

株式会社リーブル投資助言サービス 利用規約

当サービスをご利用の皆様へ

株式会社リーブル(以下「弊社」という)が運営する投資助言サービスを利用するにあたり規約を下記の通り定めます。弊社への申し込みにあたっては下記の条項に同意したものとし、本規約を十分に理解した上で自らの判断と責任において当サイトを利用するものといたします。

第一条 登録

投資助言サービス利用希望者は本規約、及び契約締結前交付書面、投資有価、証券等に係るリスクおよび手数料に関する内容を承諾した上で、弊社指定の手続きに従って当サービスの利用を申し込むものとし、弊社がこれを承諾し当該手続きが完了した時点で利用契約が成立、投資助言会員となるものとします。

第二条 会員資格

過去に、本規約違反により会員資格取消し処分を受けている方はご利用出来ません。

弊社及び当サイトの営業を妨害、又はその恐れのある行為を直接的、間接的問わず行った場合、登録抹消処分をとる場合があります。

第三条 弊社サービスについて

1 助言銘柄配信

(1) 通常会員

週に1~2回、毎号1~3銘柄を「今週の推奨銘柄」として配信します。

その他、相場の急激な変化などが生じた場合、通常配信プラス不定期でメールを配信する場合があります。

配信時間は原則、日曜日の18:00に配信いたします。

(2) 中~長期投資会員

中~長期投資助言会員様には以下のサービスをメール、レポートを通じて提供させていただきます。

- ① 高配当株投資会員は、高配当株5銘柄を助言。成長株、ハイリターン成長株についても各5銘柄を助言。
 - ② 会社四季報での業績推移報告と売買もしくは保有継続の助言(年4回)
 - ③ 四半期決算発表内容の報告と弊社コメントを記載したレポート(年4回)
 - ④ 各助言銘柄の好、悪材料を随時報告(不定期)
 - ⑤ 売買タイミングおよび保有継続についてのコメント(月1回)
- (投資スパンは原則1年間保有を前提とした助言、指示になります。)

2 運用相談、質問等、問い合わせについて

- ① 相談の申し出があった場合、電子メールにより会員への助言を随時行います。**メール会員様はメールにて対応いたします。**

(電話での対応はパソコンが使えないなどの緊急時を除いて基本的に対応できません。詳しくは②の説明をご覧ください。)

お問い合わせ、相談については助言会員様専用のお問い合わせページ、もしくはメールにてお問い合わせください。その時、本人様確認のため会員登録いただきましたお名前(フルネーム)を記載していただきますようお願いいたします。

お名前の記載がないメール、お問い合わせにつきましては、返信できない場合もございます。

弊社の投資助言サービスでは、銘柄、売買指示の配信サービスのみで価格を極力抑えたサービスで運営していく方針です。

そのため、**売買指示や投資助言サービスの範囲を超えるご質問**に対しては、お答えできない場合もございます。

- ② **電話での問い合わせにつきましては、講演会登壇や各種の企業説明会参加のため、出られない、多忙により対応できかねるケースが多々あります。**

そのため、まずメールでの問い合わせをしていただき、1~2日待っても返信がない場合、電話でご連絡ください。

不在の場合が多いため、留守番電話にお名前(フルネーム)および要件をお伝えください。メッセージを残していただきますようお願い申し上げます。こちらから留守電の内容を確認し、折り返しメールで回答させていただきます。

※お問い合わせ、ご質問について早めに対応しておりますが、出張等その他の都合により返信まで時間がかかる場合もございます。ご了承ください。(土、日、祝日などの休業日を除く)

※一部の会員様より頻繁な問い合わせや売買指示を求める質問が寄せられております。

投資助言サービスは会員様自ら売買をしていただくことが前提となっており、自己判断で売買をしていただきますようお願いいたします。

※助言契約を著しく超えた過剰サービスを要求してくる会員様、過度なクレームなどにより営業を妨害、又はその恐れのある行為を直接的、間接的問わず行った場合、契約の更新をお断りさせていただきますこと、助言会員の退会処置をとる場合があります。

第四条 サービスの利用期限について

契約締結時に記載した期間までサービスを利用することができます。

ただし、会員資格取消し処分、登録抹消処分を受けている方は対象外となります。

第五条 本規約の変更

弊社は会員に事前の通知を行うことなく本規約を変更することができ、会員はこれを承諾したものとします。

第六条 会員登録の不承認及び承認取り消し

弊社は会員が以下の何れかの項目に該当する場合、会員登録を承認しない場合があります。又既に会員登録を承認している場合でも**会員が以下の何れかの項目に該当する場合、会員への事前の通知、催告なしに投資助言サービスの利用の一時的停止又は会員取消をすることができます。**

この場合、会員は、既に生じた当サービスの利用料金等については弊社所定の方法で支払うものとし、本サービスに既に支払われた利用料金等については払戻しの請求などは一切行うことができないものとします。

尚、弊社は承認しない理由を会員又は会員登録希望者へ明らかにしないことがあります。

- ・会員申込をした方が実在しない場合
- ・会員申込に虚偽の記載、誤記、又は記入漏れがある場合
- ・登録のメールアドレスにメールが届かない場合
- ・申込時に規約違反等により本サービスの利用停止処分中であり、または過去に規約違反等で本サービスの会員取消処分を受けたことがある場合
- ・同業者の方、その他弊社が不適切と認めた方の場合
- ・本サービスの情報等を漏洩した場合
- ・本サービスの運営を妨害した場合
- ・本規約のいずれかに違反した場合
- ・契約締結前書面、利用規約に同意したにも関わらず、投資助言契約の内容をご理解していない方
- ・誹謗中傷など、弊社の助言サービスに対する過度なクレームが届いた場合
- ・反社会的勢力若しくはこれらに準ずる者
- ・反社会的勢力若しくはこれらに準ずる者に利益供与やその他の協力行為を行った場合
- ・その他弊社が会員とすることを不適切と判断した場合

第七条 禁止行為

会員は投資助言サービスを利用するにおいて下記の行為をしてはならないものとします。

弊社は会員が下記の項目で禁止されている行為を行った場合、その行為に関する責任は当該会員が負い、弊社は一切の責任を負わないものとします。会員が下記の項目で禁止されている行為によって弊社に損害を与えた場合には、弊社は会員に対して被った損害の賠償を会員に請求できるものとします。

- ・公序良俗に反する行為、犯罪的行為その他法令に違反する行為
- ・他の会員または第三者に不利益を与えるような行為
- ・投資助言サービスの運営を妨げ、或いは信頼を毀損するような行為、また妨げ、毀損する恐れのある行為
- ・弊社又は他の会員又は第三者の著作権等の権利を侵害する行為
- ・弊社又は他の会員又は第三者の財産、プライバシーを侵害する行為
- ・弊社又は他の会員又は第三者を誹謗中傷するような行為
- ・投資助言サービスにより取得した情報を第三者に漏洩する行為
- ・いかなる手段にかかわらず弊社の営業を妨害する行為
- ・その他弊社が不相当と判断した行為

第八条 サービスの変更、停止

以下に該当する場合、予告無く投資助言サービスの停止、変更を行う事があります。また、弊社が投資助言サービスの停止、変更を行ったことにより損害が発生した場合でも、弊社はその責任を負うものではありません。

- 1.天災、火災、停電等の予測不能な事態により当サービスの提供が物理的に困難となった場合。
- 2.サービス内容、システムに変更があった場合。

第九条 高齢顧客への助言勧誘について

弊社では高齢顧客への投資助言契約は推奨いたしません。また高齢顧客に該当する方の助言契約更新についても見送りの方針をさせていただきます。

その理由ですが「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」に則ったためです。投資勧誘の方法、適切かどうかの判断として高齢顧客との面談や電話での会話(面談等)により、健康状態や理解力等を確認し、勧誘の適正性を判断したうえで行う必要がありますが、弊社は確認する人的要因を確保できないため、このような方針となりました。

※なお、高齢顧客の定義は 80 歳以上となっています

第十条 著作権

弊社の投資助言サービスで提供する情報、メールマガジン及びレポートは著作権法により、保護された著作物です。

著作権は株式会社リーブルにあります。

内容の一部、またはすべてを複製、流用および転載、転売することを禁じます。

コピー、電子メディア、オフライン、無料レポート、メディア、メール、メルマガ、オークションなど、ま

たはそれ以外での媒体でも、公開は一切禁止いたします。

上記規定の禁止事項を発見した場合、著作権違反(著作権法第21条)、損害賠償請求(民法第709条)および不当利益返還請求(703、704条)として損害賠償を請求いたします。